



来週の投資戦略 (2/1-5)

SEC 調査と企業決算に注目

2021年1月31日

小松 徹

注目事項 — 見所

日米主要企業決算 — 成長企業の増益率は？
2月5日、米国の1月の雇用統計 — 改善は足踏み？

株式市場見通し

来週も日米主要企業の決算に注目したい。同時に米国市場の仕手株戦の行方がどうなるかも見極めたい。先週後半のわが国株式市場の大幅統落は米国市場変調の影響を大きく受けた面もあるからだ。すでにわが国の新聞でも米国ゲームストップ（ゲーム専門店）株について詳しく報道されている。米証券取引委員会（SEC）が調査すると発表したの、その結論が市場にも影響しよう。一部の民主党議員が個人投資家を応援する形で問題視しており、政治問題化して長引くと市場は嫌気する可能性もあろう。

事の発端は、ヘッジ・ファンドが空売りしている銘柄を個人投資家が力を合わせて買い上げ、ファンドに白旗を上げさせると、株の掲示板を使って呼びかけたことに始まった。1年前に一株3.84ドルだったゲームストップの株価が12月末に18.84ドルになり、先々週末に65.01ドルに急騰、さらに先週末には325ドルに暴騰した。わが国の場合には、値幅制限があるので時価総額2兆円の銘柄が一日で株価が2倍になることも半分になることもない。米国はいかに自由な市場とはいえ、問題が起きるまで放置していたように思う。SECが問題視しているのは、ロビンフッド証券が当銘柄を個人投資家に先週木曜日に取りさせなかったこと、個人投資家の買い手法が「株価操作」と判断されるからだ。わが国でもソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を使った投資情報がチェックされることになろう。

さて、先週日銀は木曜日の大幅下落時に上場投資信託（ETF）を買入れたが、金曜日には見送った。市場が前場にあまり下がっていなかったこともあるが、木曜日に効果がなかったこともあるのではないか。木曜日の市場の売買代金は4.8兆円、これに対して日銀の買いは5百億円と市場全体の1%でしかなかった。KPAでは5%くらいないと市場への影響はないと見ている。さらに、月末、期末の終了間際の買いを止めるべきと主張している。「株価操作」に当たるからだ。来週、日銀がいつ登場するかも市場関係者は気になろう。

最後に来週の決算で特に注目しているのは、水曜日発表のソニー（6758）、水・木曜日の総合商社、メガバンクだ。ソニーの10-12月期営業利益がアナリスト予想の20百億円をどの程度上回るか、商社と銀行が配当予想を現状維持あるいは上げるか。3月末が近づいているので、配当利回り重視のファンドや個人投資家などは、株価が下があれば買いチャンスと見るかもしれない。最近のビットコイン相場の大乱高下、銀の急騰などバブル相場の過程で起きそうなことが、徐々に投資家以外の目にも触れるようになったことには注意したい。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、来期大幅増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。